

特別講演会講演録

「大阪：都市再生の課題」

講師 大阪市立大学大学院経済学研究科教授
関西ベンチャー学会会長
塩沢 由典 氏

2002年7月19日 開催
大阪都市経済調査会

この冊子は、大阪都市経済調査会の講演会・研究会事業の一つとして下記の通り開催した特別講演会における講演内容を塩沢由典先生ご了解の上、本会にて取りまとめたものです。

ご多忙中にも関わらず、講師をお引き受けいただきました塩沢先生に對しまして心から感謝申し上げる次第です。

2003年1月

大阪都市経済調査会

.....

大阪都市経済調査会 特別講演会

日時 平成14年7月19日（金）午後3時～午後5時

場所 大阪産業創造館／15階 地域コミュニティプラザ

演題 「大阪：都市再生の課題」

講師 塩沢 由典 氏 大阪市立大学大学院経済学研究科教授
関西ベンチャー学会会長

● 講師ご紹介

塩沢 由典（しおざわ よしのり）

1943年10月1日、長野県生まれ。大阪市立大学大学院経済学研究科教授。1968年京都大学理学修士。京都大学理学部助手、同経済研究所助手を経て、83年大阪市立大学助教授、89年同教授。

専門は、理論経済学。1985年から複雑系の経済学を提唱、制度進化や経済の発展過程の研究に複雑系の視点を導入した。

現在、関西ベンチャー学会会長、進化経済学会・副会長、人工市場研究グループU-M a r t代表、社会経済システム学会理事を務める。社会的活動としては、関西文化学術推進機構・学術委員会副委員長、関西ニュービジネス協議会・NBK大賞選考委員長、関西生産性本部主催の「R&D」交流フォーラム・コーディネータなどのほか多数の委員・役職を務め、関西の活性化に向けた提言などを行っている。

著書に『複雑系経済学入門』、『複雑さの帰結』、『市場の秩序学』（1991年サントリー学芸賞受賞）、『マルクスの遺産/アルチュセールから複雑系まで』、編著に『方法としての進化』などがある。

はじめに

皆さん、こんにちは。お顔を拝見しますと、以前に研究会や委員会で一緒に議論した人たちが沢山おられて、ちょっとやりにくいですね。いつも同じこと言っているじゃないか、ということになりかねない。今日は川上会長にもお越しいただいています。類似のテーマで何度か講演をさせていただくことがあります。お前はいつも同じこと言っているではないかということになりかねませんが、お許しいただきたいと思います。

今日は、いただいたテーマが「大阪：都市再生の課題」ということです。そのテーマに合わせていくらか話をさせていただきます（当日配布資料 その1）。全体の時間が2時間ということですが、皆さんせっかくいらっしゃったのですから、ぜひ質問——というよりは皆さんのご意見も、紹介していただきたいので、できれば1時間10分ぐらいで私の話は切上げまして、そのあとは皆さんのご意見をお聞きしながら私の考えもまた補足させていただくという形で進めたいと思っています。

その前に、ちょっとだけ皆さんに質問に答えていただきたいと思います。偉い方が多くて、上司のいない方も多いでしょうが、ちょっとした質問に答えて頂けますか？ 今日ここにこられた理由ですが、上司に命令されたから仕方なく来たという方いらっしゃいますか？

皆さん礼儀正しい方々で、あまり本心を言われたい。そういう方がいても不思議はないと思っていますのですよ。皆さんは一応何らかの目標を持ってこられたと思いますが、なにかこの場に来て知りたいと思っていたことがありますでしょうか？ こんな事について分かればいいなと思っていたことがあったらお答え願いたいのですが……。この列の一番後ろの方、どんなことを考えてやってこられたんですか？

【会場】

最近「都市再生」ということがよく言われていますが、どういうことかなと……。また「都市型産業」というのは具体的にはどんなものかなということを知りたいと思います。

【塩沢】

皆さんの期待が大きくて、ハードルが高いですが、まず、都市再生とは何かということで、少し私の理解しているところを申し上げたいと思います。

I. 都市再生とは何か

いま、「都市再生」が叫ばれている理由

いま盛んに都市再生が叫ばれています。これは大阪にとってはいいことだろうと思いますが、その理由が何なのか、何のための都市再生かというあたりの議論が少し足りないのではないのでしょうか。今までは選挙の票の問題などいろいろあって、端的に言えば田舎にいろんな物を作ってきた。典型的なものとして、自動車の通らない高速道路を作るとか、白砂青松の海岸をコンクリートで固めるといったようなことがなされてきました。しかし、それには限界があります。他方で、今までの都市については、公共投資の厚みが東京以外は少ないということもあって、「もう少し都会にそういうものをもってきましょう」という考え方もあるかと思っています。それはそれで必要な場面もあります。たとえば大阪などで「まちづくり」を考えるときに、どうしてもランドマーク（都市の目印となるような建物）になるようなモニュメントが少ない。その意味で言うと、大阪は「まちづくり」がやり難いということがあります。ですから、公共投資はもちろん必要なのですけれども、今まで田舎に持って行っていた資金を都市に持ってくれば何とかなるとか。コンクリートの使い場所が違うだけということでは具合が悪いのではないかと思っています。

では、都市再生がなぜ必要か？ この問題は日本が置かれている経済状態の大きな変化と関係があると思っています。どういうことかと言いますと、1980年代までの日本はほぼ120年、後追い経済またキャッチアップ経済であった。別の言葉で言えば「どういう方向に行けばいいのか」ということが分かっていた経済ですね。つまり、ヨーロッパなりアメリカなりの手本があって、それを見ていれば大体の予想がついた。企業などでも「こういうものがアメリカで売れているのか、じゃあこれを日本

に取り入れれば行けるな」という例が多かった。たとえば花王の合成洗剤。これは当時の社長の森田さんがアメリカに行って見てきたものです。アメリカで売れているならうちでもやろうということではじめた。これでその後花王がトップメーカーになれたというようなことがある訳です。

ところが 1980 年代には、日本は一人当たり GDP で世界一の国になります。ドルが上がったり下がったりとかいろんなことはありますけれど、人口 1000 万人を超えるような国家の中では、日本はほぼ一貫してトップを走っているわけですね。トップランナーですから、自分の前を走っている人はいない。ところが、今まで先を走っている人の背中を見続けて走ってきたということが、教育・文化から人々の気風に至るまで染み込んでしまっているものですから、日本はなかなか切り替えが効かない。これが失われた 10 年間とか 10 年の不況と言われている一番大きな理由じゃないかと思っています。表面的には不良債権問題とかいろんなことがあります。不良債権問題が解決したら日本経済はうまく行くのかというと、そうは思えません。やはりもう一歩掘り下げて考えなければならぬ。トップランナーになった日本はどうすべきなのか。ちゃんと他から追いかけられる立場になれるかどうか。これが大事だろうと思います。

都市が本来持っていた機能

この話と都市再生がどうつながるかということですが、ジェーン・ジェイコブズという 90 歳近い女性の方が『都市の経済学』という本を書いています。もともとは都市計画の批評家で、その後いろんなことに発言されまして、今で言えば思想家、文明批評家といったほうがいいかも知れません。このジェイコブズは「都市というものは、人間が新しいものを作り出す一番の拠点なのだ」と言っています。普通、知識とか文化というものは都市から生まれてきます。商業が都市でなされているということはよくご存知かと思います。工業も大方は都市ないし都市周辺にあります。ジェイコブズはもっと踏み込んで、驚くべきことに、農業まで都市が育成してきたのだと言っている。ずっと古い時代の話ですよ。農業が始まったのは大体 5000 年ぐらい前ですが、その時期にメソポタミア周辺で農業が芽生えたのも、都市国家が成立したということに関係が

ある。それより遅れて、今で言う中米、メキシコとかグアテマラあたりで別系統の農業が芽生えたのも都市と関係がある。こういうことを言っています。まあ、これは古い話ですが、20～21世紀の世界を眺めてみても、活発な創造活動が行われているところというのは、やはり都市地域です。西ヨーロッパ、アメリカ合衆国、カナダ、それから日本というような国ですね。いま追い上げている中国などでも、一つ一つが人口600万人を超えるような巨大な都市があって動き出しています。

他方で、ジェイコブズは、都市の中にも新しいものを作り出す力の機能をなさないものがあるということを言っています。途上国の都市には人口がどんどん集中しているけれども、ヨーロッパや日本の都市が持っていたような創造的な機能、つまり新しい企業、産業を育てる機能を持たない都市がある。そういうところではスラム問題とかいろいろなことが起こってしまう。ジェイコブズはそれを「衰退の地域」と呼んでいます。

都市の創造的な機能を再構築する運動

都市は本来、新しい産業を育てる、新しい文化を育てる、新しい生活習慣を育てるといった機能を持っている。それが今やや衰えている。それをもう一度取り戻す。これが都市再生の一番大きな課題なのではないでしょうか？

もちろん、そのためにランドマークが必要なら作るということもあると思います。たとえばパリなどでは、それぞれの時代に新しいランドマークを作って、皆さんが一度は行ってみたいと思う街を作ってきているわけですね。残念ながら大阪を見た場合に、そういう意味での投資が欠けていた。世界から見た大阪という都市は、ちょっと行ってみたい、是非あそこで写真も撮ってみたいという街にはなっていないということがあるかと思います。

これは観光の問題だけではありません。もっと重要なのは、我々自身がどう生きていくかということです。先ほども言いましたように、いまは日本がトップに立ってしまった時代です。しかも韓国・中国、東南アジア、今ではインドを含めてアジアから急速な追い上げをかけられている時代にどう生きていくのか。今まで通りの物を作っていたのでは、コストの面、人件費だけを考えても、競争にならない。だんだんその分野

は譲って行かざるを得ないということになるかと思えます。

譲る部分がある以上は、自分たちで新しいものを創り出す部分がなければ、どうしても仕事の量が全体としては減ってしまいます。残念ながら関西はここ2年ぐらい、全国でも常に失業率がトップに近い。6%強と言われていますが、大阪府だけに限ってみると実際は10%を超えているという説もあります。大変な状況になっているわけですが、これは何か公的資金を注ぎ込んで失業対策をすればいいというような問題ではなくて、やはりその先、我々が暮らして行ける新しい仕事を創り出す以外ないわけです。そのためにはベンチャーとか、企業で言えば新しい事業部分がうまく育ってあげることが必要で、ベンチャーがどんどん出てくるという街にしていく必要がある。そのためにはどういうことが、大阪ないしは関西という都市圏に必要なのか。こういうことを考えなければいけないのだと思えます。

今日も日経新聞を読んでいたら、自民党の総務会長が竹中平蔵大臣をとらまえて、「学者は視野が狭い」、「いつも批判することばかりして、あまりいろんな人と付き合いがないのだから、もうちょっと付き合いを広げたほうがいい」というようなことをいわれたと出ています。どうしても私たちは「こうすべき」、「ああすべき」といろんなことを言いますが、自分は何をやっているのか、やろうとしているのかというあたりの提案が少ない。で、今日はちょっとだけ私の宣伝も兼ねて、大阪市立大学が今度2003年の4月に作る大学院の話もさせていただきたいと思っています。その大学院は「創造都市研究科」という名前です。簡単にいえば都市の創造的な機能を再構築するための人材を創り出したい、研究もしたいというものです。ちょっと後で紹介させていただきます。

Ⅱ．関西についての都市再生

関西は、世界にもまれに見る創造的な都市地域

その前に、では、関西にとって都市再生には一体どんな課題があるのかということですが、関西は、非常に有利な立場にあることを忘れてはいけないと思うんですね。皆さん、こういう議論をするときに、たとえば名古屋、中国、四国だとか東北といった所と比べてみることはあまりない。東京と比べるというのが多いだろうと思いますが、首都でない地域がどうやっているかと考えた場合、関西ほどいい条件に恵まれた所はないんですね。ですから、文句ばかり言ってられない。嘆いてばかりいられない。関西が手本を示して東京以外の他の地域を引っばるという気概がないといけないと思います。

言うまでもないことですが、関西は日本文化の故郷ですね。しかも飛鳥時代、難波宮の時代からずっと文化が蓄積してきている。たとえば雅楽なども生きた形で文化が保存されている。中国では滅びてしまった音楽が東大寺には保存されている。こういう長い蓄積を保っている国というのは、案外少ないですね。たとえばギリシャを考えても、あれだけの文明を持ったギリシャも、一時期はほとんど文明を維持できずに、ヨーロッパはアラブ諸国のイスラム文化を通してギリシャを再発見したと言われていています。エジプトなんかでも代々変わってきている。アフリカ、ラテンアメリカ、アジアの大部分ではもっと断絶が大きい。日本は7世紀とか8世紀以降連続としてこういう文化が続いている非常に珍しい国です。

では関西は現在活発でないかということ、芸術家の輩出という側面ではいろんな人たちがいるわけですが、東京に行ってしまったと嘆いている人もいますが、それだけではなくて、世界的に活躍するような人たちがいろんな形で出て来ています。音楽の世界では、たとえば「少年ナイフ」（1981年デビューの音楽グループ）だとか変わった分野でもほんとに世界に飛び出して行ってむしろアメリカの方で有名です。野球のイチローみたいな形で、日本の中に納まらずに頑張っている人たちが沢山いるという土地なんですよ。

先進的産業の誕生地

大阪・関西は伝統的に言って、いろんな産業を生みだしてきた。たとえば江戸時代の「上方」というのは、ほとんど全部の新しい産業を創り出していった土地でもあるわけですね。それだけではなくて、戦後にも関西は新しい産業を創り出しています。これはよく聞かれる話ですが、野村総研がやった調査では、1945年から60年代までの間に、新しく出てきた75の業態のうち、45までが関西発だったということです。これは関西が全体の丁度60%というすごい比率を持っていたということです。カップラーメンとか、アルサロなどのちょっとイロモノもありまして、いろいろ関西らしい特徴はありますが、新しいビジネスを開拓する伝統を持っている。現在でも、液晶などは一時期、関西が世界をほとんど支えていた。今は韓国とか台湾が生産するようになって、一般品の液晶では生産額が落ちていますが。あと、ゲームだとか再生医療とか今後の21世紀の産業として期待できるものもあるわけです。こういう底力、蓄積というものを無視することはできないと思うんですね。これをいかに次の課題に結びつけるのか。これが問題なんだろうと思います。

現在の問題

もちろん、関西にはいろんな問題があります。よく言われるのは関西・大阪の地盤沈下。普通は工業や金融などでの地盤沈下をいうことが多いのですが、21世紀の産業を考えると、もっとも大きな問題は、文化的な地盤沈下だろうと思います。というのは、日本における「ものづくり」のGDPに占める比率は、21世紀の半ばぐらいまでどんどん下がらざるを得ない。農業のGDPに占める比率はこの百年間に数十パーセントから数パーセントまで落ちてしまった。同じことがこれから50年間に工業についても起こります。何がそれを補完するかと言えば、簡単に言うと文化的な産業なんですね。ところが、このあたりの主導権を、少なくとも日本では、ほとんど東京に取られてしまっている。これは極めて重大な問題だと言わざるを得ないです。たとえば芝居だとか音楽とかいろんな分野があります。よく「新劇」と言われているヨーロッパからきた芝居、これはアングラ小劇場と言われているような小さなグループが活

躍しているところですが、それを見せていた扇町ミュージアムスクエアとか近鉄小劇場とか、神戸のオリエンタルとかいったところが軒並み閉鎖の予定になっている。そうすると、小劇団が上演する場もなくなってしまいます。しかし、新しいジャンルを切り拓くのは彼等です。その舞台がなくなってしまうと、大阪から新しいものが生れなくなってしまう。なぜ急にこういうふうになってきたのか。たまたまメセナがうまく行かなくなってということであれば、ちょっと淋しい。経済界はもっと大きなソロバンを弾かなければいけない。

もう一つ大きな問題は、ジェイコブズの話の中にもあるんですが、この大阪ないし関西は資源の供給源になってしまっているんですね。一番大きな資源はなにかというと人材です。大阪・関西は人材の供給基地になってしまっている。いま一番必要な人材は、情報工学の訓練を受けた人たち、情報工学科、情報学研究科とかを出た人たちですね。京大、阪大、奈良先端大などには大きな情報工学、情報学研究科がありますが、卒業生の大部分は東京、横浜に行ってしまう。これは、かつて 1930 年代にアメリカのスタンフォード大学の工学部長さんが嘆いたのと同じような状態ですね。つまり卒業生がみんな東海岸に行ってしまう状態です。なんとかならんのかというので、学生をけしかけて、大学の敷地内に工場を建てさせて始めたのがヒューレットパッカーですね。これは戦前の例です。戦後になっていろんなことをやって、いまはシリコンバレーという隆々たる地域を作っていますが、実はまだ 70 年ぐらいの歴史しかない。70 年前にはただの田舎だったわけです。関西は残念ながら戦前のカリフォルニアに近づいてしまっている。東京への人材供給基地になってしまっている。それをどう逆転させていくのか。学生さんは集まって来ますし優秀な人はいるが、その人たちが活躍する場が見えていない。こういうところに大きな深刻な問題があります。

Ⅲ. 何が必要か

世界の都市圏競争で生き残れる地域になる

こういう議論をするときに、東京に比べてとか、東京に対抗するためにといいのでは、これからのことを考えるのにちょっと視野が狭いと思います。今は世界規模で展開される都市間競争の時代です。ヨーロッパなんか、もう完全にそういった段階に入ってますね。都市間競争といっても、一つ一つの都市が重要というよりは、「1日交流圏」が重要です。1日に自由に行ったり来たりできる地域が単位になります。自由にといいのは少なくとも自分の給料の範囲で毎日行くことができる範囲。ですから東京は、大阪にとって「1日交流圏」にはなりません。よほど高給を取っておられる社長さんは別でしょうが、普通の人にとっては東京に行くといえ3万円近くかかりますから、毎日行くわけにはいかない。ところが、神戸から京都に行くとか奈良から大阪へ来る、これは毎日通勤している人もいるように「1日交流圏」に入っているわけです。この「1日交流圏」がどのような社会的基盤、産業的基盤、文化的基盤、また情報発信の機能を持っているか、こういうことを問われている。日本で言うときには、「都市」間というよりも「都市圏」間と言うべきでしょうが、この「1日交流圏」のそれぞれが世界の他の都市圏と競争していると思ってもらったほうがいいと思います。

一番分かりやすいのは研究開発とか、ベンチャーの基盤となる環境です。かつて1950年代、1960年代には、こんな暮らしをしたいというようなものが、みなアメリカから流れてきた。いま日本はいくら不況だと言っても一人当たりの消費額などは非常に高い地域ですよ。ところが、世界から見て日本人が暮らしているような暮らしをしたいと思っている人がどの位いるか。韓国とか中国とか東南アジアの人たちはかなり注目しているが、しかし、まだまだ、そういうところは少ない。でも、これがどの位広がっているかが、実は関西の商品が売れるかどうかにつながっているのです。

研究開発で言いますと、企業の中でももちろん優秀な研究開発とそのマネジメントが必要なのは当然ですが、1つの企業ではとうてい太刀打ち

できないレベルの問題があるわけです。それはたとえば液晶なんかで見ると分かります。液晶というのは元々日本で発明されたものではないのですが、日本に入ってきて1つの産業になった。始めは時計の文字盤ぐらいにしか使えなかった。そのうち電卓に使われるようになってだんだん進化して現在のようなものになった。1995年ぐらいまで、液晶を作れるところは日本しかなかったのです。ヨーロッパやアメリカが同じような技術を持っていながら液晶の事業化が出来なかったのは、それを支える部品企業がなかったことによるわけです。韓国や台湾が追いついて来られるのは日本からの部品輸入が効くからですね。しかし、ヨーロッパやアメリカで追いつられないにも関わらず、日本の中には液晶を作る企業がたくさんある訳です。これは、1つの分野において1社だけが独占して先に行くというのではなくて、結構、競争企業が共に育つことがある。まったく新しい分野を切り拓くときにはいつも、だいたいそういうことが多いのです。シリコンバレーが一番分かりやすい例ですが、1社だけが勝ち組になる例、マイクロソフトみたいな例は、産業の発達の歴史で言えばむしろ少ない。何社かが競合して、その何社かが世界の中でトップを走るということが多いのです。そのためには多様な知見と多様な研究が同じ地域に集まって行われていることが重要なんですね。

関西の都市圏の中にはいろんな企業があります。これから発達させなければならぬ技術としてナノテクノロジーがクローズアップされています。これは実は非常に広いものですが、A社はこんな研究をしている、B社はこんな研究をしている。A社の成果をB社が使える、B社の成果がC社に使われる。こういうようなことがあって初めてその先に進めるのです。もしそれがどこかで商業化に結びつくと、新しい様々な企業が参入できるようになって産業が成立します。これが世界の他の地域よりも2年も早く実現できれば、ほとんどその地域が独走してしまいます。そのことを考えると、研究開発では、自分の会社が世界のトップに行くというのも非常に重要ですが、同時に関西なら関西という土地がある分野でどの位進んでいるかというのが重要なんです。

解決策はひとつしかありません。企業の壁をある程度低くして相乗効果が出るようにしないとイケない。自社の研究所を完全に壁で囲ってしまっていては関西にいるメリットがない。他の大都市圏に遅れてしまう

ことになります。

典型的な構造が関西文化学術研究都市（学研都市）に見られます。学研都市は関西の3大プロジェクトの1つです。非常にいいアイデアだったと思うのですが、残念ながらいろいろな問題をかかえています。強力な公的機関が少ないために公開の研究が少ない。たくさん企業の研究所が立地していますが、壁が高い。そうしますと集積のメリットがあまり出てこない。こういう問題がある。これは政策的に考えて、学研都市の研究所長さんたちにも、お互いにここまでは公開してもいいのではないか、または、ここまでは共同研究でやったほうがいいのではないかとそのあたりを考えていただかないといけないと思っています。これは学研都市に限らず、関西の様々な企業がどのくらい自分のところの研究について公開するか、発信するか、また他の企業の研究員と交流させるか、このあたりにも関係していると思います。こういった協力から関西の都市圏で一つでも「当たり産業」を持つことができれば、10年や20年はそこで暮らせる。液晶の例を見ても分かると思いますが、そういうことになりますので、重要な視点かと思っています。

いままで研究開発やベンチャー創生ということや、住んでみたい街または見てみたい都市ということまでいろいろ申し上げてきました。バラバラに思われるかもしれませんが、実はこれら全部が一体のものであって、個別の施策でそれぞれやっていくのでは充分ではないということです。

知的中心性を取り戻す

では、その世界の都市間競争で生き残れる地域になるためには何が重要かということですが、私がよく言っている言葉では「知的中心性」を取り戻すということになります。「知的中心性」とはなにか。いろんなことが考えられますが、簡単に言えばこういうことです。関西から新しい知識、芸術、製品、流行や生活スタイルが生み出される。みんながそのことが気になって知りたいと思う。日本だけではなく東南アジアの人、ヨーロッパの人も知りたいと思うような地域になる。そうなるためには、関西からどんどん新しいものが出てくる先導的な地域でなければいけない。こういう条件を満たす地域、それが知的中心性のある地域です。

関西の構造的欠陥

こういう点を考えようとするとき、残念ながら関西には1つ大きな問題があります。構造的欠陥が存在していると言わざるを得ないのです。それは、メディアの問題とか情報の問題と言ったらいいます。今日御出席いただいている川上さんが関経連の会長の時に関経連に招待していただいて「関西からの情報発信」という講演をさせていただいたことがあります。「FM COCOLO (関西の多言語 FM 放送局)」が発売した日でした。FM COCOLOを代表として、関西はいろいろ努力して関西の情報構造を変えようと努めています。しかし、どうしても現在の巨大なテレビ文化というものの中においてみますと、関西の自律性というものが少ない。流行であれ新しいものの考え方であれ、どうしても東京から影響されてしまっていて、自分たちのアイデアを育てることができない。これは世界における都市圏競争という視点からは大変なことです。

関西は、先ほども言いましたように、名古屋だとか四国だとかいう所に比べればすごくいいんです。新聞なんかでも本社がかなり機能しているし、テレビも一応は準キー局として存在しています。でも全国の10%ぐらいの発信で満足していいのかどうか、というのは問題としてあります。全国に10%発信しているということと、残る90%は東京から流れて来てしまっているという問題を、どう判断するかです。いまはテレビなどの情報構造が大きく変わる時期ですので、うまくやれば大阪ないし関西にもチャンスはあると思っています。たとえばCATV (ケーブルテレビ) で100チャンネル、150チャンネルが可能になってくる時代には新しいチャンネルがどんどん出来るわけです。関西が自前で持つということが可能になります。問題はそこに流すコンテンツをどうするかです。地上波の民放が5波とか6波とかいうことでやっているときには、視聴率が5%欲しいとか10%欲しいとか、まあものすごいことを言っているわけです。その代わりにそれには大変なお金をかけている。ところが100チャンネル時代の、たとえば80チャンネルの番組は、絶対に今のような視聴率は取れないですね。当たり前のことです。1%ずつ取っても、みんながテレビを見ていることになってしまいます。ほとんどの

チャンネルは、視聴率でいけば 0.001%とか今の百分の1とか千分の1という視聴者しかいないチャンネルになる。そのチャンネルをいかに商業的に成り立たせるかというノウハウが必要で、私はこのノウハウを最初に創り出したところが、これからの世紀でもう一度挽回のチャンスを掴むのではないかと考えています。

たとえばニュース番組なんかで今ではビデオジャーナリストという人たちがいます。テレビがデジタル化したりいろんなことでだんだん小さくなって、カメラを一人で担いで行って映像を撮って自分で編集する。あとはテレビ局と交渉して、この事件について40秒のものを出してくださいと言われて40秒いくらかで売る、ということをして商売にしている人たちです。ニューヨークなんかにはこういう人たちがかなりいて、去年の9月11日の大事故の時も結構彼らが活躍しています。ああいうものはかなり偶然のところもあって、あの事件が起こったときに居たアングルに大きく影響されるから、テレビ局があったところから見たのが良かったのか、そうでないところが良かったのかということがあります。ビデオジャーナリストが活躍しやすいのです。日本でもそういう人たちが活躍するようになれば、一人で1時間の番組が出来るという時代になります。そうすると何が重要になるかという、その時にインタビューを受けて面白い話ができる人がどの位いるのかということです。こういう目で見れば、関西は大変な厚みを持ってのわけですね。京都には本山だけで1000以上の寺社があると言われていています。お花の家元だけでも大変な数がある。こういうものが探してゆけばいろいろあるんです。

残念ながら今までは、多様なことを流すメディアとして一番優れていた雑誌が関西には少なかった。東京では市販のものが約3000種あります。市販されていないものを含めると日本中で1年間に約8000種ぐらい出されている。これは看護婦さんのグループの中だけで出されている雑誌とか、お医者さんの何々科の人たちだけとかいうのも含めてです。そのうち市販されているものが3000種あるんです。残念ながら関西はいくら数えてみても100は超えない。編集者の数も何十倍も違う。この編集者という人たちが何をやっているかという、大体は学者とよく似ているんですが、こちらで聞いた話をあちらで話すということをやっている。こういう取り持ちをする人というのは非常に重要で、今はどんど

ん知識や文化が細分化されていますので、右のものを左に持って行ってくっつける、これをやる人がどれだけいるかというのが非常に重要なんです。編集者の機能というのは簡単に言えば、「選び出す」ということと、「並べる」ということです。「並べる」というのはAさんとBさんをくっつけて対談させたら面白いとか、この記事とこの記事を並べたら面白いといったことです。それを出来る人がいるということが新しい人を売り出す、または育てる機能でもある。東京には何千人という編集者がいつも動いていて、次の雑誌は誰に書いて貰おうとか考えているわけです。

雑誌が一番いいのは、一人の人が1コマ持てるし、そのコマが必ずしも成功しなくてもいい。だいたい1つの雑誌に20から30の記事があるから、そのうちの3分の1も面白いものがあれば、あまり文句は出ない。4分の1ぐらいは冒険ができるんです。その中で全然今まで書いたことのない人に書いてもらうという冒険ができる。そこで新しい人を売り出すことができます。残念ながらこの機能は新聞やテレビにはあまりない。どうしても顔を出せる人の数が限られてしまいます。そういうところが関西は非常に弱い。基本的に人材の売り込み機能、また育てる機能が少ないのです。そうすると力のある人材が流出してしまいます。タレントに関して言えばそうです。学者なんかでもそういうところがあります。デザイナーでも、今は、大阪にいるのではなく横浜に行くというような時代になってしまっている。いろんな分野でも人材の流出が起こってしまっています。

IV. では、どうすべきか

大きな算盤を弾け

ではどうするのかということですが、簡単に言うと「大きな算盤を弾く」ということです。このことがこれからの関西を考える時には重要ではないかと思えます。たとえば大阪は繊維の街と言われてきました。今でも出荷額は、——生産額では、大阪府全体でかなりあるものの、大阪市内は大したことがないのですが——大阪市内の卸売を『大阪の経済』というこの大阪都市経済調査会が作ったものと見ると、3兆5千億円ぐらいある。大変な額です。ところがですね、大阪で売り出しているものと、東京や横浜で売り出しているものと、もっと別のすぐ隣の神戸で売り出しているものを見たときに、付加価値でどうかということが問題です。大阪というものをブランドにして売ることはなかなか難しいんです。1つ1つの会社のブランドで売るということはできても、たとえば大阪の持っている街のイメージとかで売ることはできない。そういうものによって付加価値が5%違うとしますと、これだけで1750億円違ってきます。毎年ですよ。その10分の1でも175億円。これだけ目に見えない損があるとしたら、大阪はもう少しファッションで注目される都市になるために投資をする必要がある。大阪からの情報発信ということにお金を注ぎ込んで、付加価値を上げる努力をする必要がある。これを個別の会社がやるのはなかなか難しいと思えますが、しかし広告の出し方なんかはいろいろ考えることはあるでしょうし、また、相互の努力としてこういう方面を改善していくということが必要です。

大阪と言わず関西全体で、全国に流れるファッション誌というのは1誌もない。関西域内で流通しているのは『SAVVY』というのがありますし、『カジカジ』というちょっと変わった雑誌は全国に流れているということはないが、ファッション関係の人には注目されています。だから東京にはかなりの部数行っていると思います。ですが、残念ながらモード雑誌として大阪から全国に流れているということはないんですね。では今までずっと大阪になかったかということ、そうではなくて、日本最初のモード雑誌は芦屋で生まれたと言われていています。『芦屋婦人』というち

よっと面白い名前のもので大正末期か昭和初期くらいに出ていたといいます。ファッションについても、たとえば大阪コレクションというファッション・ショーがトータルファッション協会の努力で毎年やっている。それ自身は非常な努力で企画もいいと思いますが、それをたとえば社会のイベントにしていく努力が少ないと思うんですね。今は京都から始まって夏祭の最盛期です。でも大阪コレクションに皆さんがどれくらい注目しているか。もっと言えばこの中に大阪コレクションの時に奥様と一緒に見に行く人がどれ位いるか。まあ私も行ったことないので偉そうなことは言えないですが……。やはりそういうことがなければ、具合悪いわけですね。大阪のファッションセンスを高めるだけでなくて発信としても、また大阪の文化的な産業を育てていくという意味から言っても問題があるということです。

五代友厚方式の提唱

「大きな算盤を弾く」というときに、具体的にどうするか。これはもういろいろあります。こういうときにまず出てくるのが「行政がなんとかしなさい」という話。その次に出てくるのが「経済団体なんとかしなさい」という話です。でも行政は今は大変ですね。将来はちょっと違うと思います。地方に財源が移譲されたときにそれをうまく利用するためには、それをきちんと利用できる人材を行政の中にも育てないといけない。行政の外にも育てないといけない。行政の中だけでは絶対です。市民が重要な問題を考えるに当たって行政の外に市民にアドバイスできるような専門家というものが重要だと思います。

もう一方の経済団体の話についても、経済団体もなかなかお金が集まらないということもあります。もう一つは、行政と同じで1つのことを具体化するまでに時間がかかる。こういう問題が重要だと取り上げられると、まず調査をしましょうということになる。1年ぐらい調査をして、調査報告が出て、ではこれを正規の事業にしましょうと機関決定され、陳情に行ったりなんなりして、本当に予算がつくということになると3年、4年かかってしまう。ところが、4年ないしは5年の時間というのはIT革命の時代には大変な長い時間です。皆さんたぶん、あまりにも変化が激しくて忘れてしまわれていると思いますが、インターネットが

普及した爆発的な出発点は 1985 年です。もちろんインターネットが一般に開放されて爆発的な進化が起こる前からいろんな形であったんですが、本格的にはまだ 7 年しか経っていない。そういう時代に 5 年の間議論していてようやく 5 年たったら実施に移れたというのではどうにもならないですね。

そこで、ちょっと口幅ったいですが「五代友厚方式」というものを提唱しています。一言でいえば、行政や経済団体に頼るな、ということです。頼るな、というのは一緒に仕事してはいけないということではないですよ。行政が動かないとか経済団体が動かないからとか言うのではなくて、そういうところの協力も得ながら、やれる人がやるというスタイルをもう一度回復しないとイケない。

なぜ五代友厚という名前を出しているかということ、一つは関西で活躍した人だということです。この人物は、薩摩士族だったんですが、大阪で長い間活躍していた人です。政商と言われてあまり評判は良くない。でも、実績は大変なものです。まず、大阪商工会議所を作った。その時は「商法会議所」という名前です。それから証券取引所を作った。これも最初は株式会社として作った。こういうようなものを発起人になって動かされた方です。大阪市立大学にも関係が深いのです。大阪市立大学の前身の最初は大阪商法講習所というところですよ。これは民間でまず作った。商法の法は商売の仕方という意味だと思いますが、ヨーロッパの商習慣や貿易実務を教えるための講習所をまず作った。そのときの 5 人ぐらいの発起人のうちの一人が五代友厚なんですね。その後数年たってから府立になって、その後大阪市に移管されて大阪市立大学の基礎になったというわけです。最初は立派な建物ではなくて、町家を 1 つ借りてやった。私はこういう精神をもう一度関西が復活すべきだと思っています。五代は当時の最先端の社会技術、「商工会議所」とか「証券取引所」、株式会社制度などを取り入れて、大阪が近代的に発展するための基礎を築いた。商工会議所も新しい商品情報を取り入れるために当時大変な活躍をしているわけです。政府が作ってくれるのを待っていたらずいぶん遅かっただろうと思いますし、作ってもらったものでは、全く動かなかっただろうとも思います。

たとえば日本では 2 万ぐらいの〇〇工業会というのがあると言われ

ています。これらはかつてはその分野の先進情報を輸入するのに非常に役立ったものなんですね。一時期、戦時体制の中で統制のために使われたりもしているが、もうちょっと積極的な意味があって存在していたものです。

結局、行政に頼って何とかやってもらうというのではなくて、自分たちでうまく動かしていくということを考える必要があるのではないかと思います。このようなものも、税金を注ぎ込みつづけなければうまく行かないというのでは、やはり問題がある。税金でやるのは手っとり早いんですが、量の問題で限界がある。つまり、この事業は非常にいいなと思っても、それを次々と拡大していくことはできない。税金には限りがあります。もし、独立採算でできるようになれば、その事業はいくらでも拡大できるわけですね。そこまで持っていく努力が必要なのではないかと思います。ですから、採算が取れる仕組みを考えることが必要なんです。IT関連なんかではそういうことがいろいろあると思っています。もう時間があまりありませんので省かせていただきますが・・・。

どうしても採算が取れないというものでも、今はNPOという形で事業化する可能性があるわけです。NPOというのは現実には税金が横流しになっている例が多いのですが、理念として労力を安く提供するというボランティアの働きと、寄付金で成り立っているものです。寄付金が集まりにくいという風土とか税制とかいろいろあります。しかしこういうものをうまく使ってやれることはいろいろあるわけですから、今後どんどんこういう方向で考えていく必要があります。

経済政策の思想転換

経済政策の思想的な転換自身が必要ではないかと思っています。金利や財政では今の難局はのり越えられません。地域の振興とそれを担う人材を育成することが大切です。

これはちょっと宣伝にもなるんですが、今度大阪市立大学にできる創造都市研究科は、都市の創造的な機能を取り戻すことを狙っています。特に関西の場合は、情報構造の問題にもからんでいると思いますが、独立したオピニオンリーダーが少ないです。こういう人間を育てることもやりたい。それから、行政評価に基づく行政改革の担い手を育てる。行

政だけではこの社会を支えていくのに限界がありますので、そのあたりはNPOと行政の協力が必要です。その担い手たるNPOの組織者を育てる必要もあります。

大阪の町再生の重点課題

大阪の街の再生の重点課題というときに、まずは大阪の街をきれいにするという表面的なこともかなり有用だと思います。「都市格」というような言葉もありました。磯村市長は「国際集客都市」という概念を唱えられている。そのためには、大阪という街を見に来て良かったなど思われるような町でなければいけない。こういう話をするときには東京から来られる人がしばしば「大阪はゴミゴミしたところがいいんだ」なんていうことを言います。ゴミゴミしたところがあってはいけないとは言わないが、綺麗などころもなければいけない。それをどうやって作りだすか。一番コストパフォーマンスがいいのはケーブルの地下化だと思います。大阪市の計画では年に2%進めているというが、それでは50年かかる。計画が始まったのは1980年ぐらいですから、あと30年かかる計算です。これをせめて10年ぐらいでやってしまうぐらいの意気込みがあってもいいんじゃないかと思う。やれば、すごい効果ありますね。

いま地下ケーブル化されて架線が取れている場所はいろいろあります。御堂筋は古くからそうなんです、新しくそうなったところを、皆さんの中でご存じの方いらっしゃいますか。たとえば上本町から南に下がって、国際交流会館に行くところなんかは、全部取れています。目線を妨げる変なクモの巣みたいなものがなくなるから、建物の表面がよく見える。そうすると、自分たちの家や商売をやっている建物のファサード(建物の前景)を綺麗にせざるを得ない。結果として非常に綺麗な街ができつつありますね。投資効果は非常にいいと思います。これはぜひやって欲しい。この中に関西電力の方いらっしゃるかどうか分かりませんが、今また円高基調ですよ。こういう時に急に電力の値下げなんかせずに、どんどん地下ケーブル化するほうに注ぎ込んでいただきたいと思います。

それから、いろんな施設の話もある。私はたとえば大阪にエディターズハウスというのを作るのが重要ではないかと思っています。雑誌などを編集する編集者が50人ぐらい入って、50社ぐらいを一つのところに

集めてしまっ、その上には社長さんが住めるぐらいのものを作れば
いいと思う。そうすると自然に大阪でも取材しますし、情報の流れが変
わります。ある程度の蓄積ができると、書籍の取次業者が今までのやり
方を変える可能性があります。今はキオスクに流すもの以外、本屋さん
に流れるものは全部、大阪で作られた雑誌でも一旦東京まで持っていっ
て運び直すんですね。それを関西の中だけで動けるルートを作るため
には、それなりのボリュームが必要です。ポンプに呼び水がいるのと同じ
で、そういう努力をしないとイケないのではないかと思います。

先ほど言った芸術関係でも大阪はいろいろな問題をかかえている。た
とえば、小劇場がどんどん潰れていく。中座も取り壊されるとかいろん
なことがある。やはり都市というものは、ある程度のモニュメントを持
っていて、そこに人々の記憶が残らないと、都市の厚みができないです
ね。そういうことも含めて、既存の建物をうまく使いながら都市再生を
計らなければならない。元の国際ホテルなんかは、ベンチャーを入れた
ら一番いい。ホテルは細かく部屋が仕切られているから、インキューバ
ターには最適です。

いま注目されている長堀。ああいうところは新しいハイ・ファッショ
ンの店が出てきている。これは大阪市のほうも注目している。若者なら
堀江とかね。アメリカ村辺りの家賃が高くなりすぎた。そこで新しい層
が自然に堀江あたりに溢れた。それが面白い街を作っているということ
です。なるべくそういう動きを目敏く見つけて、それを助長するような
施策を打っていく、必要なら建物を配置していくということですね。も
っと北のほうなら老松町。ここは画廊が多いところですが、残念ながら
あそこを歩いていて休む場所がない、喫茶店が少ない。あそこに人を集
めれば結構面白い街になるので、あのあたりに定期的に人が集まるよう
な劇場でもなんでもいい、そういうものを置いてみる。福島駅から朝
日放送のあるあたりまでは、シンフォニーホールがあるせいか、結構お
もしろいレストランが出てきている。ホテルがなくなって却ってあの街
は良くなったかもしれないですね。

ただ残念ながら、大阪はシンフォニーホールとかいずみホールとか良
い音楽施設があるのにバラバラに散らばってしまっている。もうちょっ
と集積させる必要がある。たとえばこの街は芝居・音楽がある街という

ように街として雰囲気が出るともっといいんですけどね。そのあたりも含めて、今後いろいろ考えないといけない。一つの大きな建物ができると、大きな影響があります。たとえば帝国ホテル。出来てからもう7、8年になりますけど、扇町から帝国ホテルに行く長い細い道がだいぶ変わってきている。ああいうようなところをもう少し意図的に人通りがある街に変えていくという発想が必要です。そのために、公共施設をどう配置するか、そういう視点が必要だと思います。

もちろん人材育成も重要です。これは関経連も力を入れてやっていただいているんですが、私が思うには社会人大学院だけではなくて芸術関係の大学というものがもっと都心に入ってくるということが重要ではないかと思います。宝塚芸術大学のサテライトが梅田にでてくるというのはとてもいいニュースです。

V. より大きな課題

失われた 10 年の意味

いま話したことは当面緊急にやるべき話ですが、もっと大きな話も考えておかないといけないんだろうと思います。最初に言いましたが失われた 10 年というのは、結局トップランナーになったけれども後追い体制から抜け出せない、つまり新しい産業を育てる、新しい知識を生み出す必要があるのにそれに適した人たちを生み出してないし、また、その人たちを育てる仕組みができてないということではないかと思います。

思想の改革が必要

あらゆる側面で「思想の改革」が必要ではないかと思っています。企業経営や行政改革、それから人事処遇の問題でも、どういう人が求められているか？ よく言われていることですが、かつては減点主義で大過なく過ごせる人がよかったです。後追い時代にはそれがいいんですね。大体の目的がはっきり見えていて、みんなが頑張ってる、という形でいけるんです。今は典型的に言えば（青色ダイオードを開発した）中村修二先生みたいな方ですよ。企業の中ではちょっと持て余すけれども、やった仕事は大変だという、ああいう方をうまく活かす社会にする。

そういう方向を目指すには、いままでの仕組みではどうにもならないのです。教育もそうだと思います。中村先生はいま日本人の中でノーベル賞に最も近いと言われていますが、徳島大学の出身で、決して東京大学に行ってる方じゃないですね。あまり頭が良すぎるというか頭の回転が速すぎると必ずしも創造的でない側面がある。「頭の強い人」と「頭の速い人」という区別も重要です。普通、秀才というと記憶力が良くて「頭が速い人」を言うんですが、そういう人が求められているのは今までのことであって、これからは「頭の強い人」が求められている。人間の評価の仕方も変わってくるということですね。

21 世紀の経済

21 世紀の経済はどうなるのか。IT 革命が進行していくとどういうことになるか。これも簡単に言ってしまうと、20 世紀の常識が通用しなくなるということなのです。20 世紀は全てのものが巨大企業化していった極めて特異な世紀なんです。1850 年代、19 世紀の半ばには、たとえばアメリカでは 100 人以上の企業というのはほとんどなかった。工場で言えばですが。日本にもまだ大きなところはない。商店ではたとえば三井のような親族連合ではかなり大きなところがありますけれども、個別のものとしてはそんなに大きなものはない。ところが 20 世紀の最初の年、1901 年には、もう日本にも 1 万人を超える会社が 2 つあった。アメリカでもそういう企業がどんどんできてきて、ヨーロッパもこれは合理化とかいろんな名前と呼ばれているのですが、1 つの産業内のほとんどの企業が 2 社、3 社に合併されるという大合併運動が起きた。20 世紀の半ばになるとアメリカなんかでは上位 300 社、400 社が国富の 40% を占めるというような時代がありました。

なぜ企業が作られるかということの研究したコースという経済学者がいます。ノーベル賞をもらった方ですが、コースの理論では、企業を作るのは取引費用を節約するためなのです。ところが、IT 革命が進みまると取引費用の構造が大きく変わります。それで企業の意味がなくなると言っているのではないですが、今まで企業の中でしかできなかったことが個人でもできる領域が非常に大きくなる。そういうことを考えると、大企業でやっていける、あるいは大企業でやっていったほうが有利だという部分が逆転する可能性が強いわけです。

そういう大きな変化まで踏まえたときに、一体どうなるか？ いましばしばイタリアが注目されています。日本で言えば京都のような、かなり独立性の高い企業が連合してネットワークでやっている。こういう形態もどんどん進んでいくでしょう。この講演の最初に、どんなことを期待して来られたのでしょうか、という質問をしました。そのときの話に出ましたが、これからの 21 世紀に産業構造はどうなるのだという話です。製造業の比率が小さくならざるを得ないのです。どの位小さくなって行くのだろうか。工業全体の位置というものを考えるのはなかなか難しい

ですが、農業との類比で考えると分かりやすい。明治維新の頃の日本では、GDPの大体70%以上を農業が占めていたと思います。ところが今は10%を切って、だんだん3%ぐらいに落ちてきている。イギリスなんかはもう1960年代にそこまで落ちてきました。同じようなことが工業にも起こり得ると思います。工業のシェアは20世紀には上がっていったんです。「工業化」とよく言います。しかし40数%で頭打ちして、今度は逆転して下がってきている。工業人口が一番高くなったのは1960年代の東ヨーロッパで、あそこには工業人口が全人口の50%を超えていた国はいっぱいありますが、あれは行き過ぎで、サービスが結構悪かったんですね。日本も中国や韓国の追い上げというように考えると、製造業がGDPに占める位置が10%を切る日はそう遠くはないでしょう。だんだん2、3%にいくということも考えないといけない。そのときに、何が自分たちの飯の種になるかということです。この問題は答えが1つではないんですね。お金を払って自分の時間をどう使うか、このあたりの生活スタイルの問題と絡んでいます。暮らし方とかライフスタイルとかいろんな言い方ができると思いますが、そこに先導性を持てるかどうかによって付加価値の高い商品（商品と言ってもモノとは限りません）を提案できるかどうか、そのあたりが今後の問題になります。

VI. 新大学院の目指すもの

新大学院の意義

最後にちょっとだけ、私どもの大学院の話をしてください。都市再生をするためには、どうしてもそれを担う人材が必要だと思います。人材を送り出すというのはもちろん大学だけではなくて企業もそうだと思いますし、いろんな機関があります。大学もその一つということで我々が考えていることを少しだけご紹介させていただきます。

「新大学院のめざすもの」(当日配布資料 その2)ということで、いま開設委員会の委員長をさせてもらっています。来年度の2003年4月に開設された段階ではこちらの研究科長として移る予定でいます。

この研究科には42名の専任教員がいて、大学院生は毎年160名集めるという巨大なものです。学部学生を持たない大学院専用のものでこれだけの規模を持っているのは東京でもほとんどない。学生数だけでいうと160名とかいう規模のものはありますが、教員の数でいえばもっと小さい。そういう意味で日本で最大級と言っていいと思いますが、重要なのは中身ですね。大阪市立大学にとってもこの大学院は重要な意義をもっています。50年に1度の機会と私は言っています。一昨年が新制大学がなってから50周年だったのですが、その間、大阪市立大学は新しい部局を作ったことがないんです。学部を分けたことはあります。今回初めてこういうことが可能になりました。大学院に対する社会の期待が変わってきている。それに何とか応えたいと思っています。

新大学院の概要

概要としては梅田の駅前第二ビルでほとんど全ての講義ができるようにします。本当は全ての講義ができるんですが、なぜか文部省がサテライトで全てやると言ってはいけない(笑)と言ってますので「ほとんど全て」と言っています。第一専攻、第二専攻の講義は最低週2日夜に本学に来ていただいて、あと土曜日に大阪駅前に来ていただければ修了できるようにします。もちろんもっと時間が取れる方は講義は沢山出てますので、もっと勉強していただければということです。

ここに入学定員 120 名と書いていますが、目標としては 160 名ぐらい取りたい。1 つずつ研究分野というものを設けていて、各研究分野 20 名。この 20 名という数字は皆さんが活発に議論していただく上限に近いのではないかと、あまり人数が少ないと活性度も落ちるので丁度いい数字ではないかと、思っています。

学生の典型像

学生の典型像としては、30 代前半、これから指導的な立場で社会に貢献を目指してもらえる人ということです。

新大学院の目標

いろんな表現はできますが、大学院の目標としては「イノベーションリーダー」の輩出を通して都市経済の発展に寄与する。まあ、さまざまな分野でイノベーションが必要だと思います。先ほど言いましたように後追い経済からトップランナーになったわけですから、仕組みを変えていく、考え方を変えていく人材を育成したいということです。大学ですので、たんに知識を教えるのではなく、新しい学問創造の場にもしたい。社会人の方に集まってもらう仕組みを学問創造に活かしたいのです。大学が知識を独占する時代はもう終わったんです。むしろ社会の中にさまざまな実態的な知識がある。ただ、いろんなところに分散しているものから、それを集約して体系化する仕組みがいる。それをこの大学院が担いたいということです。

三つの専攻分野

専攻が 3 つあって、1 つが都市ビジネス専攻。これは MBA と言ったらいいんですけども、普通の MBA よりかなり特化して専門的なものです。各研究分野はそれぞれ明確な養成目標を掲げています。その目標に照らして入学もしていただくということで、特殊な課題を掲げた MBA と表現しています。第二専攻は都市政策専攻で、これは経済・行政・社会の 3 分野の公共政策の担い手を育てる。第三専攻は産業や文化発展のための IT 活用の担い手を養成します。

第一専攻

第一専攻で言いますと、アントレプレナーシップ、システムソリューション、アジアビジネスと3つの研究分野があります。先生方もそれぞれこの分野に合わせて来ていただいています。我々がここでイノベーションと考えていることは、普通は専攻があるとその中に分野があっても、普通は単なる分類にすぎません。学生さんに来ていただいたら、そこそこいろんな科目を取って出ていただくといつかは役に立つはずだという推定に立っています。今回の大学院の考え方は、各研究分野ごとにどんなキャリアを積みたいか決めて来ていただきます。たとえばアントレプレナーシップ研究分野ではベンチャー・起業家を育てたい。2年間夜間で来ていただいて、3年目にはできれば半数以上の人新しいベンチャーをやっていただきたい。こういうことを考えています。

システムソリューション研究分野。これは将来のCIOを育てるのが目標です。日本でも、アメリカでもそうですが、情報投資をやってもなかなか投資効率が上がらないと言われていています。それは機械のせいではなく、それに合わせた業務改革ができないためなんです。そういうことを推進する人を育てたい。CIOとは、チーフ・インフォメーション・オフィサー、最高情報責任者のことです。

アジアビジネス研究分野は、日本とアジアをビジネスでつなぐ人を育てています。大阪に来て2年アルバイトしながら勉強してもらって、できれば大阪で開業してもらえばいいなと思っています。

第二専攻

都市政策専攻。これは先ほど言ったオピニオンリーダーとか行政改革の担い手とか、都市共生社会ではNPO、NGOの指導者ということを考えています。

第三専攻

第三専攻の都市情報学専攻は、機材の関係ですべては第二ビルではできないので大阪市内立大学の杉本キャンパスでやらせていただきます。夜間だけではどうしても手が負えないだろうということで、1年目は基本的

には昼間に週5日間来ていただこうと考えています。その代わり2年目は通学はなくて、夜間の講義を聞くとか修士論文を書くとか、先生と相談するとかいう形でやれるようにしたい。基本的に1年だけは半分出向のような形または休職という形で来ていただくことになります。

新大学院の特色Ⅰ（新旧対比）

特色もあります。新旧の対比で言いますと、今までの社会人大学院というのは「社会人でも入れる」大学院ですね。若い学生もいて、研究者の養成が先生方の第一目標なんだけれども、その中に社会人も入れてやるよというものです。社会学生は、ちょっと煙たがられながら、いろいろよく知っているし、口もうるさい。しょうがないということで付き合ってもらっている。これが実情かと思います。今回の大学は、そういうものではありません。最初から忙しい社会人のために設計しています。基本的に新卒の学生は入れません。最低3年程度の実務経験を要求しようと思っています。

新大学院の特色Ⅱ（授業・学習、共同研究）

2番目に、教育の仕方にも大きな特色があります。資料の中にワークショップと書いています。これは毎週外部からある問題の第一人者と関わっているような人を招待して講演してもらおうというものです。討論も1時間ぐらいしてもらいます。このワークショップを授業体系の中心にしています。各研究分野ごとに毎年25名ぐらい、8つの研究分野ありますから、全部では大変な数のその道の第一人者が集まることになります。それだけでも、大阪の第二ビルは大変な人の集まる場所になるのではないかと思います。一般の皆さんにどの程度聞いていただけるのか。そのへんちょっとまだ検討していません。もし横から聞くことができれば素晴らしい場所じゃないかと思うんですが、基本的に学生中心のもので、そちらに影響がでてはまずいと考えています。エクステンションプログラムもやりたい。正規の修士号をもらう学生だけでなく、短期に10日ぐらい大阪に泊まり込みで来ていただいて、エッセンスだけ勉強してもらって帰ろう。そういう場も作ろうと思っています。

もう時間が過ぎているので、これくらいにして質問をいただきながら、それに答えるという形で話をさせていただきたいと思います。(拍手)

質疑応答

【司会】

どうもありがとうございました。非常に教えられるお話をいただいて、さらに大阪市立大学と社会、というところまでお話していただいたと思います。では、質問のある方は挙手をどうぞ。

【会場】

今日はどうも大変有益なお話をありがとうございました。3点ほど私の意見も交えてお話させていただきたいと思います。最初の方で、先生が大阪はファッションビジネスを主体にしたらどうか、「大きな算盤」を弾いてやったらどうかというお話をされていました。実は先週、私どものイベントに堺屋太一さんをお呼びして講演をしていただきました。従来から言われていることなのですが、堺屋さんは大阪をファッション都市にしようとおっしゃっています。いい例としてイタリアのミラノがあると。ミラノの町では世界で有名なファッション雑誌の広告を何十ページか買い取って、そこにミラノでファッションショーをやるときにはその広告に載せてあげている。そうするとミラノにいろんなファッションショーが来て、ミラノがファッション都市として世界的にも有名になったそうです。これを大阪でやれというお話でした。塩沢先生からもファッションのお話がありましたが、僕はこれについてはいささか疑問があるんです。大阪という都市のイメージは、あまりファッションと関係がない。たとえばお笑いだとかヤクザとか……。ファッションとは程遠い文化だという感じがある。

たとえば京都では和菓子なんかありますね。お話にあったように、お茶やお花の家元が沢山ありますから、全国的に時々人が集まって、そのときに和菓子が出て、そのために和菓子が京都のイメージを大きく担っている。最近では芦屋とか神戸がケーキで有名なんですね。こういうところは長い間培われた文化性がイメージとしてあるから、今いったような動きに結びついていくのだろうという感じがするんですね。

やはりイタリアというところはファッション的な感覚が非常に鋭いような感じがします。私もネクタイなどはイタリア製なんかを買うんですが、

そのデザインは素晴らしいと思う。やはり文化の裏付けがないと、そういう産業は育たないのではないかというのが1つ。

それから2つ目です。先生から架線の地下ケーブル化がいいという話がありました。私もそう思います。私は土佐堀通りを毎日通勤していますが、ここはケーブルの地下化をやりまして、倉庫街がマンションに変わって、非常にきれいになった感じがするわけです。だから、たとえば円が115円台で円高になったら、その差益を思い切って電力会社が使えるように皆で言えば良いかと思えます。料金を下げろというほうが大変ですから、皆で都市の再生のためにそういうものを使うべきだという意見を言う必要があると思えます。

3番目は、JRの梅田北ヤードの再開発がいまクローズアップされてきましたが、コマ切れの開発にはしないで大阪市が市債を発行して思い切った量の土地を買ってですね、都市のデザイナーに思い切った絵を描かせる。大阪の再生にいま必要なのは、そういうことじゃないかなと思えます。大阪市長はどうも及び腰のような感じがするんですが、先ほど先生がおっしゃった大きな算盤を弾いてですね、市債は10年物で1.2%弱ぐらいで出せるという恵まれた状況にあるわけですから、そういうことを思い切ってやるべきだと思うんですが、どうでしょうか。

【塩沢】

ファッションビジネスは、一つの例として出しました。少なくとも過去の大阪というのは繊維の街として生きてきたにしては、あまりにもそのあたりを考えなさすぎたのではない。そういう例として出させてもらったんです。今後本当にここでやっていっていけるかというのは、なかなか難しいところがあると思えます。先ほどミラノの例が出ましたが、確かにミラノも1970年台にはまだまだそんなにファッションで注目されていなかった。そのころ私はニースに留学していたので、何度かミラノにも行ったんですけども、まだ暗い街の感じでした。ただ、雑誌はその当時からかなりいいものが出ていたし、やはり一番の財産はイタリア人がお洒落なんですね。これはフランス人よりずっとお洒落。これは伸びるのではないかと考えていましたが、やはりその辺りの下支えというものがあつたと思いません。

私が言いたいのは、大阪もやはりそういう意味で産業を育てる戦略が必要なんです。また 21 世紀の産業というときに、それはほとんど文化的なものになる。そういうことを理解してそういう産業を育てるセンスを持たないといけないということですね。それこそ人々が毎日着るもののレベルから雑誌やなんかを含めた情報構造まで、算盤の問題までであると思います。

架線の問題、これはいろんな人がいろんなことを言いつづける必要があります。私が提案させていただきたいのは関西議会というのを作ってしまったらどうかということです。関西電力が円高差益をどう使うかについて勝手に議論する場を作っちゃうんですね。そんなもの還元しなくていいから、電線を地下ケーブル化しなさいとかいろんな意見を出して、それを議会で通してしまおう。実際にその通りにするかどうかは関西電力の裁量の問題ですが、元々ヨーロッパで議会というものが始まった経緯からみれば、これはむしろ本来の姿なんです。

「王様が勝手に税金集めているのに、使い途に対しては何も声を出せないのはけしからん、我々にも発言権が欲しい」というのが議会が始まった最初ですよ。特に今の関西の大きな問題としては、「関西州」というようなものを作っていく気運をどうやって作るかということだろうと思います。そのためには、小さな予算でもいいから、たとえば関西電力が円高差益で還元する 3 分の 1 でもこの議会でどうぞ議論してください、その通りにしますと言ってくれば、これはかなり実質的なものになります。その議会の選出にもだいぶ熱が入ると思うんですけどね。

ヨーロッパ議会も初めは税金も集められなくて苦労していましたが、EC から EU になる過程で大分話が変わってきた。そのあたりを考えて長い視野でやられたら面白いのではないかと考えています。

梅田北ヤードについて市長さんがどう考えられているか私は知りません。私の先輩ですし、いろいろ話をする機会がありますが、この点はまだ聞いたことがない。でも一般論で言えば今は利率が安いのでからお金を借りてしまうというのはいい手だとは思いますがね。いま大阪で大きく残っているのはあそこだけですから。

【会場】

私は大阪で仕事をしていますが、住んでいるのは神戸で、神戸の N P O

の協力をしたりしています。具体的にはコミュニティビジネスに対する支援とかをやっているとして、たとえば失業者であるとか路上生活者の方々に地域の農業者とのコーディネートをしています。農業技術を身につけさせてあげて、また農業で働いていただくという形で……。他にもよく似たコミュニティビジネスがあるんです。

先生のおっしゃっている独立自営業であるとか、(先生が)研究されておられるようなベンチャーのようなものに対して、私は、初めからビジネス・オリエンテッドでやるのではなく、ソーシャル・エコノミーといいたほうがいいか、社会的な意義を持っていて、それがたまたま経済的にも回っていくという市民センターサイドの経済というものもこれからはありえると思っています。そういう方面の見通し、たとえばこういった市民センターサイドの経済が国民経済の中でどの程度ウェイトを占めると考えておられるのかなどについて、ご意見をいただけたらと思います。

【塩沢】

これは推計が非常に難しいですが、統計の中で言えば非営利団体が占めているGDPの比率は結構高いですよ。10何%まで行っていると思います。ただ、それらは現在我々がイメージしているようなNPOとはちょっと違う。税金やなんかを横流し、といったらおかしいが、補助金として流れているから成立しているものが多いと思うんですね。それよりも、もう少し仕事の方ではボランティアワーク、給料はもらってもいいが、そういうものと寄付金でできるものをもっと増やしていく必要はあるだろうと思っています。

先ほど言われたコミュニティビジネスとベンチャーは目標が違うことは確かですが、共存できるし両方狙っていったらいいんじゃないかと思います。関西ベンチャー学会の中にコミュニティビジネスとNPOに関する研究部会というのがあります。NPOだけでなく、コミュニティビジネスをも育てる研究をしましょうというグループなんです。現に名古屋のNPOでコミュニティビジネスを育てるサービスをやっているところとか、ベンチャーを育てるためのNPOとか、いろいろな組み合わせがあります。相互に排他的なものではない。それぞれの人の創意でいろいろな可能性があるのではないかと思っています。

数字であげることはできませんが、20世紀は国家部門があまりにも大きくなりすぎたということが言えると思います。そういうものとは別の社会的連帯を生かす社会セクターとしてのNPOとかコミュニティビジネスというものがもっと大きくなっていったほうがいい。一般論としてはそういうことが言えます。

【司会】

顔を拝見していても、シンクタンクの社長さんとか、大手シンクタンクの重鎮という方も何人かいらっしゃいますし、行政の幹部の方も経済界の重鎮の方もいらっしゃるわけですから、これこそ「産学官」の討論の場ということが出来ると思います。どうぞ皆さん意見があればおっしゃって下さい。

例えば、電線の地中化のことですが、企業としては何か考えておられるのですか？

【会場】

これは、いまの規制があるわけですから、民間企業だけではできないですね。他の皆さんはどうですか？

【会場】

あまり正確なことは言えませんが、基本的に電線地中化というのは道路管理者と企業体などが一緒にやっていくものなので・・・。

一つには街の構造ですね、各沿道の建物が小さな木造で次々と建て変わっていくような場合にはなかなか地中化しにくいわけです。やはり地中化がしやすい街というのがあります。沿道がそれなりに塊のあるアパートのビルとかオフィスビルであれば、結構地中化はしやすいんです。だから、まちづくり全体に関わる問題ではないかと思います。

【塩沢】

電線の問題はいろいろあってね。大きな街の中でなくても田舎でもいま新しい街を作っているところありますね。学研都市のすぐ隣なんかでも住宅建設している。住都公団がやっている。あんな都市ですから、私は当然

地下ケーブル化するかと思っていたんですが、ある時に気が付くと何だか黒い棒が立っている異様な地域がある。何だろうと思ったら家を建てる前に電信柱をずっと立てていつている。それだけが見えているから非常に異様な感じがしたんですね。建ってしまうと多少見えにくくなりますが、あんなように電柱を先に立てるんだと知りました。ある人に「何でそんなことをやるんですか。新しい都市のモデルにしちゃおかしいじゃないですか」と言ったら、「住都公団の規格からいうと電信柱を立てないといけない」というのです。住都公団にも考え方を覚えてもらわないといけないと思えますね。ヨーロッパから来られた人は、日本はこんな大都市の真ん中に電線が張りめぐらされている。これはどういう国だとみんな思われるんですね。正面切って言う人は少ないんですが、内心では「途上国じゃないの」とみんな思っています。

【会場】

「けいはんな」のあの町でもそうなんですよ。新しく作った町なのになんであんな電線を引っ張ったんでしょうかね。

【会場】

設計事務所をやっている者ですが、私の仕事の経験を申し上げます。いま地下ケーブル化の事業にはいろいろな補助金がついたりするんですが、（その条件に合致するのは）たとえば歩道は 3.5 メートル以上の道路でないといけないとかいうのがあります。それは歩行者もいれば自転車もいて、街路樹もあって、その中でケーブル化すると路盤が出てきたりするからなんですよ。そういう時に有効な幅員がとれるかということです。他にもいろいろな原則があって、コストなり敷地は民間側で負担もすると言っても簡単に地下ケーブル化は出来ない。行政側にもいろいろな理屈があったりする。

それと同時に既存建物の用途転換という話もあって、たとえば 2010 年問題でいろいろオフィスビルの話があります。大阪も非常に空室率が高いんですよ。建築学会では難波先生あたりが「コンバージョン」というキーワードでその分野をされていますけど。やっぱり私は古い伝統というか古いものをどう評価するかという価値観みたいなものが日本とヨーロッ

パのような伝統的な諸外国の都市との違いがあると思うんですね。

それと、コストパフォーマンス。設計者の立場で言うと、設計は一から建てる建物であれば非常に簡単に、安く出来るんです。ところが用途転用とかコンバージョンで古い建物を使うとなると、それ以上に時間もコストもかかるんですね。そういう建物を一般市場が評価するモノサシがない。そういうことも全部社会的にサポートするような仕組みができたなら、こういう地下ケーブル化の話も既存の建物の用途転換とかいう話も成立するのだろうと思っているんですが。まだまだ制度のバックアップとか、意識とか両方の問題でしばらくは難しいかなと思っています。

【塩沢】

みんながやるようになれば、要求のほうが変わってくると思いますけどね。住都公団の例なんかでも、あんなところに入るの嫌だという住民は増えてくると思う。もっと言えば、電信柱が横に見えているような住宅地では住宅価値が低いという時代にすぐなると思いますよ。だから売る側は、あんなことではいけないんですね、もっと先のことを考えたら。そのところがどういう計算なのか、私は理解に苦しみます。そりゃ街の高級感が全くちがいますから。

【会場】

私は関西電力から出向してきていますので、いろいろと少しご理解をさせていただく必要があるかと思いました。円高差益の話については、理論的にもこういう差益が出たらこういう料金にしなければならないと決められているのがいまの仕組みであります。国の電気事業法で決まっている仕組みなんです。そこでは電力会社が自分の懐をどうするのかというふうな話ではなくて、国全体として電気料金のあり方をどうするのかという発想で規制がされています。

(円高差益を)電線地中化などの形で土地の価値を上げるために使うというのは、非常にいいことであると思います。つまらない還元をするぐらいだったらそういう使い方をした方がいいと思いますが、そういった意見を伝える主体が電力会社であるとか、そういう国民の声を電力会社がまとめ上げていくというのもおかしな話とは思うんですね。そういう枠組

み・仕組みを他に作る必要があります。先生がさっきおっしゃったような関西議会というのもその答えの1つだと思います。じゃあそれは具体的に誰がやるのか。経済団体、関経連がやれ、という話になるのかもしれない。そういう経済団体の位置づけの仕方もあるのかなと思います。

それから、今日のテーマの都市再生ということについて、その問題点を研究したことがあります。そのときは東京の都市再生と大阪の都市再生の違いということをやったんです。私なりに思っていることは、東京というのは元々規制緩和型の都市再生でやっている。民間デベロッパーの力が強いので、彼らがどんどん案件に食いついて話が進んでいく。それに対して大阪では公共事業の形というか事業を創出するような形で持っていけないとなかなか話が進まない。

しかも今のように経済が縮小傾向になっているときは、言い出しっぺになるような民間企業も少なく、都市再生がなかなか進まないということはよく言われている話であります。

現在はなかなか動けない状況でありましょうが、その中で一つできることは、大阪の街をどうしていくのかという夢を語るというか、大阪をこういうふうな街にしたいという思いを共有していくことだろうと考えています。たとえば地権者の人たちとの間でも日ごろからそういう議論を共有していれば、実際に動きだしたときに、ちゃんと動けるようになるのではないかなと思います。そういった当事者間の議論の流れを円滑にするためのスキームというか、具体的にどういうふうに持っていきたいのか、そのあたりのいいアイデアをお聞かせいただければと思います。

【塩沢】

たとえば1チャンネルだけCATVでそういうものを作ってみたらどうか。みんな話し合える場をつくる。延々と好き勝手なことを話せる場を作る。運用費用はどれぐらいかかるんですかねえ。CATVで地域限定だからそんな大したことはないと思うんですが・・・。

関西の問題というのはですね、結局、神経系統がしっかりしていないことなんです。たとえばこういうところで議論しますよね。また他の委員会とか研究会で議論します。でもその内容はその場だけの情報で終わってしまっただけで広がらない。新聞が追いかけてくれればいいのかもわからないが、それ

を待っててもたぶん駄目だと思う。なんらかの仕組みが確かに必要だと思います。東京なんかだと業界団体の雑誌なんかでフォローして、それなりに広がっていくんですね。今さら文句言ってもしょうがないですが、中央集権体制の中で業界団体も全部東京に集約されてしまった。

種々の条件の中で新しい仕組みを考える以外ないわけですから。それをどうするかということだと思います。もちろん恒常的にテレビに映るようにしろなんてことを言わなくていい。毎週でも普通に集まってお酒を飲んで議論する場があってもいいと思いますよ。ここのもう1階上は、そういうことに使ってくださいってことで考えられたんですよ。

【会場】

御堂筋と梅田近辺とかは、地下でなかなかつながってなくて、人の流れをどう作っていくとか、みんないろんな思いがあると思うんですね。そういう議論が巷ではいろいろされてはいるが、議論を実現に向けた枠組に持っていくための仕組みが必要だと思います。まあインターネットという方法もあるだろうと思いますが、ボリューム的に見る人が限られるだろうしということで、先生がおっしゃるようにチャンネルを1つ借り切るのも一つの場かなと思います。大学ではそういう議論はやらないんですか？

【塩沢】

少なくとも新大学院には、こういう仕掛けを作りこみたいと考えています。第二専攻の都市経済政策研究分野というところは、そういうことを議論していただく方に集まってもらいたいのです。20人ぐらいがいろんな意見で集まってもらって、先生の考えなんか聞かないでもいいから、自分たちの考えを議論してもらったらいい。そういうところにそれこそ経済局なんかがプロジェクト研究で委託研究を出していただければ、我々にはありがたいと考えています。その意味では、新大学院を政策を討議するフォーラムの核にしたいと思っています。それにはまずは、活きのいい学生さんに来ていただくということが重要ですね。

【会場】

私も社会人大学でちゃんと勉強してから経済施策を考えたかったんで

すが、既に時遅しでございますので、この大学院で将来の大阪市のいろいろな施策セクションで活躍できる人材を育成していただけたらと思います。そのために、各大学自身がまとまって何かをやろうという動きはないんですか。お互いにないところを補おうとか共同でやっていこうという動きは？

【塩沢】

たとえば京都ではコンソーシアム京都というのがあって、京都市が作った建物をみんなが利用している。そういうことを大阪でも進めたいというので関経連もいろいろ努力されています。ただ、私は関西で言えば、まだ社会人大学院のボリュームが圧倒的に足りないと思っています。あらゆる大学ができる限りのことをやったほうがいいと思っています。協力ということ言えば、私たちのところは始めから全部の部分をカバーするということはありません。普通のMBAに行きたいと思っている人にはちょっと行きにくい大学院ですね。経営幹部になるために一般的に勉強したいという方にはあまり向かない。都市ビジネス専攻といっても、たとえばベンチャーはやりたくないし、私はITにもアジアにも関係ないという人は、来にくいところですね。その代わりに、そういうものはたとえば関西学院大学の梅田大学院とか、神戸大学もやっているわけですから、そういうところに行ってもらえばいい。私はいろんな大学がそこそこ補完性を考えながらやっているのではないかと思っています。明示的な協力というものではなくてもそうなっている。私たちのところも、一般的なビジネススクールでいえば、神戸大学には負けます。ですから、そんなところでは勝負しない。その代わりに、勝てるところで勝負したい。それで我々の大学院ではより絞られた養成目標を掲げているのです。その代わりに、自分達が選んだ分野で行けばほぼ確実に勝てます。

【会場】

先ほど発言のあった御堂筋をファッション化する、これは20年前からの話でして、御堂筋は金融機関が多くて暗いからいかん、今度バブル崩壊で金融機関が撤退していくと。シャンゼリゼみたいにしようとかそういう意見がある。

やはり経済団体から出てくるサラリーマンたちの発想は全く的を得ていない。たとえば御堂筋ならシャンゼリゼというようなことで。いまの梅田北ヤードの開発で、ヨドバシカメラが出てくる時も経済団体を含めてみんなが反対した。実際できてみると、全く人の流れが変わってきた。日本橋の専門街に行っていた人がヨドバシカメラに行く。プレゼンテーションもうまかったのだろうと思います。こういう例を考えると、今までの経済団体も行政も、そういう提案ですとか思い切った街の形成とかはできないんじゃないかと思います。東京の後追いみたいなものばかりです。ですから、意見を出して展開するようなことを考えないと、結局どこかにあるミニチュア版で後追いになるということになる。

ヨドバシカメラ以外にも例はあるが、既成の団体の発想、とくにサラリーマン的な発想は最大公約数なんですね。無難な発想になってしまう。ですから、たとえば「けいはんな」をつくろうとか、シリコンバレーみたいなものを推進しようとか、オリジナリティはあまりない。本当の関西らしい特質を発揮させ、オリジナリティを出すというための仕組みをどうするかを考えることが、まず基本としてやらなければならない過程ではないかと思う。

【塩沢】

都市政策専攻の都市経済政策研究分野は、あえて経済活性のオピニオンリーダーを育てるという大目標を挙げたのは、普通にこの都市政策と言ったときにイメージするものとは明確に違うものにしたかったからです。都市計画のプロジェクトというと、まずシンクタンクに下請に出して調査をするということになる。ところが行政とそれを受け入れるシンクタンクの間、ちょっと不幸な関係がある。あまり画期的なものが出てこないということで、行政の側から見れば不満がある。シンクタンク側から見れば行政から出てくる課題のテーマは通り一遍のものが多い。実際にやろうと思っても、予算も少ないし本当に考える時間もない。こうした不幸な循環をひっくり返すには、やはり関西で何が必要かということを経済界の人たちがもっと層として育たないと駄目なのです。それが世論となって、市やなんかも発注するときにもやはりこういう問題で発注しようということになる。その意味では、ここにシンクタンクの方々いらっしゃるなら、ぜ

ひ学生を送っていただきたい。やはり最初の学生にどういう人が集まるかが大きな勝負になると思っています。市のほうも、それこそ経済局とか計画局とか、今後こういうことを考える中心の部局ですから、ぜひ将来のホープを送っていただきたい。うまいフォーラムができれば、成功するのは間違いないと思っています。

さっき会場の方がおっしゃっていたミラノの話があったので、一つだけ追加させてもらおうと、イタリアの中で雑誌編集者が一番多いのはローマじゃなくミラノなんです。そういうことを無視してミラノのファッション都市化というのはなかったのです。

今日は活発な議論をしていただきました。どうもありがとうございました。(拍手)

【司会】

今日は本当に有意義な講演を伺って、さらに活発なディスカッションになったと思います。これからもこんな形で続けていきたいと思いますので、よろしく願います。先生どうも今日はありがとうございました。もう一度拍手をもって…。(拍手)

大阪：都市再生の課題

塩沢由典（大阪市立大学大学院教授）

（1）都市再生とはなにか

○いま、「都市再生」が叫ばれている理由

公共投資の振り向け先の変化であってはならない。

○都市が本来持っていた機能

J. J a c o b s（都市計画批評家・思想家）『都市の経済学』

都市は、知識・文化・商業ばかりでなく、工業・農業の温室であった。

○都市の創造的な機能を再構築する運動

関西をベンチャーが叢生する地域とする。

大阪市立大学創造都市研究科（2003年開設・大綱は別紙参照）

（2）関西にとっての都市再生

○関西は、世界にもまれにみる創造的な都市地域

日本文化のふるさと

飛鳥・難波時代からの文化的蓄積

上方芸能の発祥の地

現代芸術家を輩出

○先進的産業の誕生地

江戸時代 綿花・油・工芸品

明治時代 綿工業（東洋のマンチェスター）

戦 後 家電産業 C f . 戦後の新業態75中45までが関西発

現 在 液晶、バイオ、ゲーム、再生医療、など

○現在の問題

関西・大阪の地盤沈下（経済・文化）

証券市場（シカゴと大阪）、国際金融機能の喪失、失業率

自前文化の喪失

OMS、近鉄劇場、オリエンタル劇場などが廃止、中座の売却

人材の供給地域

情報工学者・デザイナー 修士卒業後、東京・横浜へ

（３）なにが必要か

○世界の都市圏競争で生き残れる地域になる

研究開発・ベンチャー叢生・生活文化の発信・住んでみたい／見てみたい都市

これらは一体のもの／個別の施策では不十分

○知的中心性を取り戻す

関西から新しい知識・芸術・製品・流行・生活スタイルが生み出される。

それが日本ばかりでなく、世界各地から注目されるようになる。

○関西の構造的欠陥

地域内の情報循環が希薄

域内メディア 新聞・テレビ（準キー局、CATV）・雑誌

編集者がいない＝先端情報の媒介者がいない。

人材の売り込み機能がない＝>人材流出

(4) では、どうすべきか

○大きな算盤を弾け

ファッション・ビジネス

大阪＝繊維の町 ファッション誌を持たない 映像の発信力なし

大阪市内卸売り（衣服・身回品） $3兆5千億円 \times 5\% = 1750億円$

ファッション・ショウ（大阪コレクション）

社会の文化とする努力が欠けている。 Cf：『芦屋夫人』

○五代友厚方式の提唱

行政・経済団体に頼るな

ITなど急速な変化の時代に合わない。

やれる人がやる

五代友厚（薩摩の政商／商工会議所・証券取引所・商法講習所・他）

五代は、当時の最先端の社会技術の導入者だった。

自立できる仕組みを考える。

税金でやっているかきり、量に問題がある。

採算の取れる仕組み、NPO

○都市政策の思想転換（創造都市研究科都市政策専攻の狙い）

①都市の創造的機能を取り戻す、オピニオン・リーダーの育成

②行政評価に基づく行政改革

③行政とNPOの新しい関係構築

○大阪の町再生の重点課題

①架線の地下ケーブル化

②エディターズ・ハウス、先端美術館（既存の建物の用途転換でよい）

街づくりとの連携（長堀、堀江、老松町、福島、帝国通り）

③人材育成機能の都心集積（社会人大学院・芸術系大学）

(5) より大きな課題

○失われた10年の意味

不良債権問題（インフレ・ターゲット論）に矮小化してはならない。

「トップランナーになったが、後追い体制から抜け出せない」という問題

○思想の改革が必要

企業経営・行政改革・人事・教育・研究（大学）などすべての側面

これまで主流でなかった領域（スポーツ・音楽・美術）が世界に進出している。

○21世紀の経済

IT革命の進行=>大企業時代が乗り越えられる。

イタリア・京都式独立自営業の復活

○経済学も変わる（略）

現在は、新古典派（マークⅠ：1870-1970、マークⅡ：1975-現在）

進化経済学・複雑系経済学

新大学院の目指すもの

塩 沢 由 典

(新大学院開設委員会委員長)

新大学院の意義

- 市大にとって 50年に一度の機会
- 大阪市&市民 大学に対する期待に応える

新大学院の概要

- 学部をもたない社会人大学院
- 梅田・駅前第2ビルで開講
- 夜間あるいは土曜日
- 40数名の専任教員
- 学生数 修士課程 入学定員120名 目標160名

学生の典型像

- 30代前半 指導的立場で社会への貢献を目指す人
- これから社会の中核での活躍を期待されている人
- 新ビジネスなどイノベーションを惹き起こせる人

新大学院の目標

- 1)イノベーション・リーダーの輩出を通して都市経済の発展に寄与する。
- 2)新しい学問形成のモデルを創出する。

3専攻

- 第1専攻 都市ビジネス専攻

特殊な課題を掲げたMBA

- 第2専攻 都市政策専攻

経済・行政・社会の3分野の公共政策

- 第3専攻 都市情報学専攻

産業・文化発展のためのIT活用

第1専攻

- アントレプレナーシップ研究分野
ベンチャー起業家（第2創業を含む）
- システム・ソリューション研究分野
ITを基礎に業務改革を先導する
- アジアビジネス研究分野
日本とアジアをビジネスで繋ぐ

第2専攻 都市政策専攻

- 都市経済政策研究分野
経済の活性化のオピニオン・リーダー
- 都市公共政策研究分野
行政評価・行政改革の担い手
- 都市共生社会研究分野
NPO・NGOの指導者・組織者

第3専攻 都市情報学専攻

- 情報基盤研究分野
情報システムの総括責任者
- 情報メディア環境研究分野
ITビジネスのマネジャー

新大学院の特色 I（新旧対比）

- 社会人でも⇒社会人のための
- 知識提供型⇒問題解決・問題発見型
- 個別商店⇒チームとして
- 役に立つ筈⇒明確な達成目標

☆ 参照 各研究分野の目標

☆ 供給側の論理ではなく、要求に応えられるもの

新大学院の特色Ⅱ（授業・学習）

○ 学生どうしの教育力を生かす

鋭い問題関心、関心の収斂

○ 現在・未来の課題に取り組む

ワークショップを中核におく

当該問題の第一人者の講演と討論

○ I T 技術に関する基礎知識

スキルばかりでなく、技術動向にも視野をもつ

新大学院の特色Ⅲ（共同研究）

○ プロジェクト研究

教員・学生が共同で取り組む

研究の1サイクルを経験できる

○ エクステンション・プログラム

正規コースと等量の力を入れる。

全国からの聴講生を集める

新しい学問形成のモデル

○ 社会に分散している知識の集約装置

○ 問題解決への取組⇒体系化・理論化

○ W E B ・ 出版などによる知識の公開

卓越中心（C O E）を目指す

○ すべての分野を網羅しない

○ 後追いでなく、現実の問題から接近

○ 世界に発信する装置（英語版のW E B）

○ 選択した分野ではC O Eを目指す

思い切った大学運営

- 日本の大学の問題点

目標を実現する仕組みを欠いている。

- 目標実現のために

教員どうしのチームワーク作り

目標実現装置を運営に組み込む

大学外との有機的連携

- 学生・教員・プロジェクト・エクステンション

- 外部委員による諮問委員会

まとめ

- 市民の期待に応えられるものを作る。

- 新しい社会人大学院を目指す。

- 革新のリーダー輩出を通して都市経済の発展に寄与する。

- 新しい学問形成のモデルを創出する。

- 目標実現装置を運営に組み込む。

目 次

| | |
|-----------------------------|----|
| はじめに | 1 |
| I. 都市再生とは何か | 2 |
| いま、「都市再生」が叫ばれている理由 | 2 |
| 都市が本来持っていた機能 | 3 |
| 都市の創造的な機能を再構築する運動 | 4 |
| II. 関西にとっての都市再生 | 6 |
| 関西は、世界にもまれに見る創造的な都市地域 | 6 |
| 先進的産業の誕生地 | 7 |
| 現在の問題 | 7 |
| III. 何が必要か | 9 |
| 世界の都市圏競争で生き残れる地域になる | 9 |
| 知的中心性を取り戻す | 11 |
| 関西の構造的欠陥 | 12 |
| IV. では、どうすべきか | 15 |
| 大きな算盤を弾け | 15 |
| 五代友厚方式の提唱 | 16 |
| 経済政策の思想転換 | 18 |
| 大阪の町再生の重点課題 | 19 |
| V. より大きな課題 | 22 |
| 失われた 10 年の意味 | 22 |
| 思想の改革が必要 | 22 |
| 21 世紀の経済 | 23 |
| VI. 新大学院の目指すもの | 25 |
| 新大学院の意義 | 25 |
| 新大学院の概要 | 25 |
| 学生の典型像 | 26 |
| 新大学院の目標 | 26 |
| 三つの専攻分野 | 26 |
| 第一専攻 | 27 |

| | |
|---------------------------|-----------|
| 第二専攻 | 27 |
| 第三専攻 | 27 |
| 新大学院の特色Ⅰ（新旧 新大学院の特色Ⅱ（授 | 対比） |
| 業・学習、共同研究） | |
| 質疑応答 | 30 |
| 当日配布資料 その1 | 42 |
| 当日配布資料 その2 | 46 |

